

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月18日

上場会社名 東京リスマテック
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 鈴木 隆一
 (氏名) 菊地 克二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455
 平成21年3月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	14,990	9.2	548	△44.9	611	△42.2	88	△85.6
19年12月期	13,729	5.8	995	△12.6	1,058	△9.3	617	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	9.15	—	1.0	3.6	3.7
19年12月期	61.86	—	6.9	7.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	18,829	8,200	43.5	888.30
19年12月期	15,335	9,180	59.9	918.97

(参考) 自己資本 20年12月期 8,200百万円 19年12月期 9,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	901	△1,249	1,354	1,815
19年12月期	1,686	△1,459	△141	729

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	0.00	10.00	0.00	14.00	24.00	239	38.8	2.7
20年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	230	262.2	2.7
21年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	—	80.3	—

(注)平成19年12月期期末配当の内訳 記念配当 4円00銭

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,800	6.7	190	△57.6	190	△61.1	120	38.4	12.37
通期	15,800	5.4	440	△19.8	450	△26.4	290	226.5	29.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 9,990,000株 19年12月期 9,990,000株
② 期末自己株式数 20年12月期 758,600株 19年12月期 一株
(注) 1株あたりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	13,365	0.5	238	△68.5	287	△65.4	△82	—
19年12月期	13,292	3.9	756	△18.2	830	△17.5	524	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△8.50	—
19年12月期	52.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年12月期	16,538		7,406	44.8			802.37	
19年12月期	13,498		8,558	63.4			856.71	

(参考) 自己資本 20年12月期 7,406百万円 19年12月期 8,558百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,600	0.1	70	△76.5	80	△76.0	40	△1,596.7	4.12
通期	13,600	1.8	200	△16.1	220	△23.4	120	△245.4	12.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。
実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。
上記の業績予想に関連する事項につきましては3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機が実態経済に波及し、企業業績は急速に悪化、景気は後退局面となりました。印刷業界におきましても原油高騰による用紙代の高止まりや企業の広告費等の費用削減による急速な需要減少など、事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社企業グループは新規に3社（ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ、カガク印刷株式会社）を子会社化することにより、新規顧客の獲得、新規取扱い商材の拡充、当社商材の拡販などグループとしての競争力を強化し、売上高の拡大を図ってまいりました。また、オンデマンド印刷やサイン・ディスプレイ分野への積極的な設備投資や都内20箇所の店舗網を活用した地域密着型の営業活動の強化などにより、顧客ソリューション力を高め、新規顧客の獲得ならびに既存顧客の深耕に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は149億90百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5億48百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益は6億11百万円（前年同期比42.2%減）、当期純利益は88百万円（前年同期比85.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<印刷関連事業>

（サービス事業部門）

従来の主力事業であったプリプレス事業が、印刷工程のデジタル化の普及により減少しました。成長分野であるオンデマンド印刷、サイン・ディスプレイ商材は引き続き増加したものの、景気後退とともに需要が縮小した結果、プリプレスの減少を埋めることができず、当事業部門の売上高は92億73百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（印刷事業部門）

印刷事業部門におきましては、完全子会社が2社（ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ）加わったこと、西台工場の生産能力向上や営業活動の活性化などの施策が結果として表れ始めたこと、用紙代などの原材料が高騰したものの価格転嫁を進めたことなどにより、当事業部門の売上高は56億39百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

賃貸物件（①東京都荒川区西尾久、②東京都千代田区神田神保町）の賃借人（事業法人）の退去が影響し、当事業部門の売上高は77百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の実体経済への影響は極めて深刻であり、景気低迷の長期化は避けられないものと思われまます。当社グループが属する印刷業界におきましても、企業の広告費抑制により、需要の減少が続く中、販売競争はさらに激化し、原材料費、人件費は高止まることを想定しております。

このような環境のもと、当社グループでは、水平型ワンストップサービス（商材ラインナップ）の拡充や可変印刷、特殊印刷など付加価値の高い印刷サービスの強化を図り、サービスの独自性と競争優位を確立し、印刷業界における売上高シェアアップを図ってまいります。また、店舗網の見直しを含めた業務効率の改善や費用の削減を推し進めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高158億円（前年同期比5.4%増）、連結営業利益4億40百万円（前年同期比19.8%減）、連結経常利益4億50百万円（前年同期比26.4%減）、連結当期純利益2億90百万円（前年同期比226.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より17億43百万円増加し61億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額10億86百万円、受取手形及び売掛金の増加額4億46百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より17億50百万円増加し126億78百万円となりました。

これは主に、土地の増加額11億90百万円、のれんの増加額2億44百万円、機械装置及び車輛運搬具の増加額1億67百万円、繰延税金資産の増加額1億1百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より16億40百万円増加し72億43百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額9億46百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加額6億36百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より28億34百万円増加し33億85百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加額22億62百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より9億80百万円減少し、82億円となりました。

これは主に、当期純利益88百万円の増加、剰余金の配当3億15百万円、自己株式の取得7億97百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億85百万円増加し、18億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は9億1百万円（前年同期比7億85百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億58百万円に対して、減価償却費10億27百万円、退職給付引当金の増加額3億6百万円、仕入債務の減少額1億64百万円、法人税等の支払額5億17百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は12億49百万円（前年同期比2億10百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12億28百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出2億15百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は13億54百万円（前年同期比14億96百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入金の増加額24億84百万円による資金の増加、配当金の支払額3億14百万円、自己株式の取得による支出2億1百万円、短期借入金の純減少額4億80百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	65.2	60.1	62.7	59.9	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	63.7	52.6	41.6	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.4	2.5	2.7	9.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	73.3	73.5	60.5	35.5	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

このうち内部留保金は、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化並びに中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、中間期配当、第3四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

なお、株主に対する次期の利益配当金につきましては、第1四半期配当6円00銭、第2四半期配当6円00銭、第3四半期配当6円00銭、期末配当6円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の影響により、急速な景気の悪化に見舞われています。当社企業グループが属する印刷業界においても、企業業績の悪化や消費の低迷により、顧客企業の印刷需要が縮小し、販売競争はより厳しさを増しています。このような経済状況が長引くことにより、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

② 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グルー

プにとって有利な価格決定をすることが場合により困難な状況があります。当社企業グループは高品質な製品を継続的に市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

④ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

⑤ 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業において多岐に渡る商材を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

当社企業グループの採用担当部署は、定期的な新卒採用を中心に優秀な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

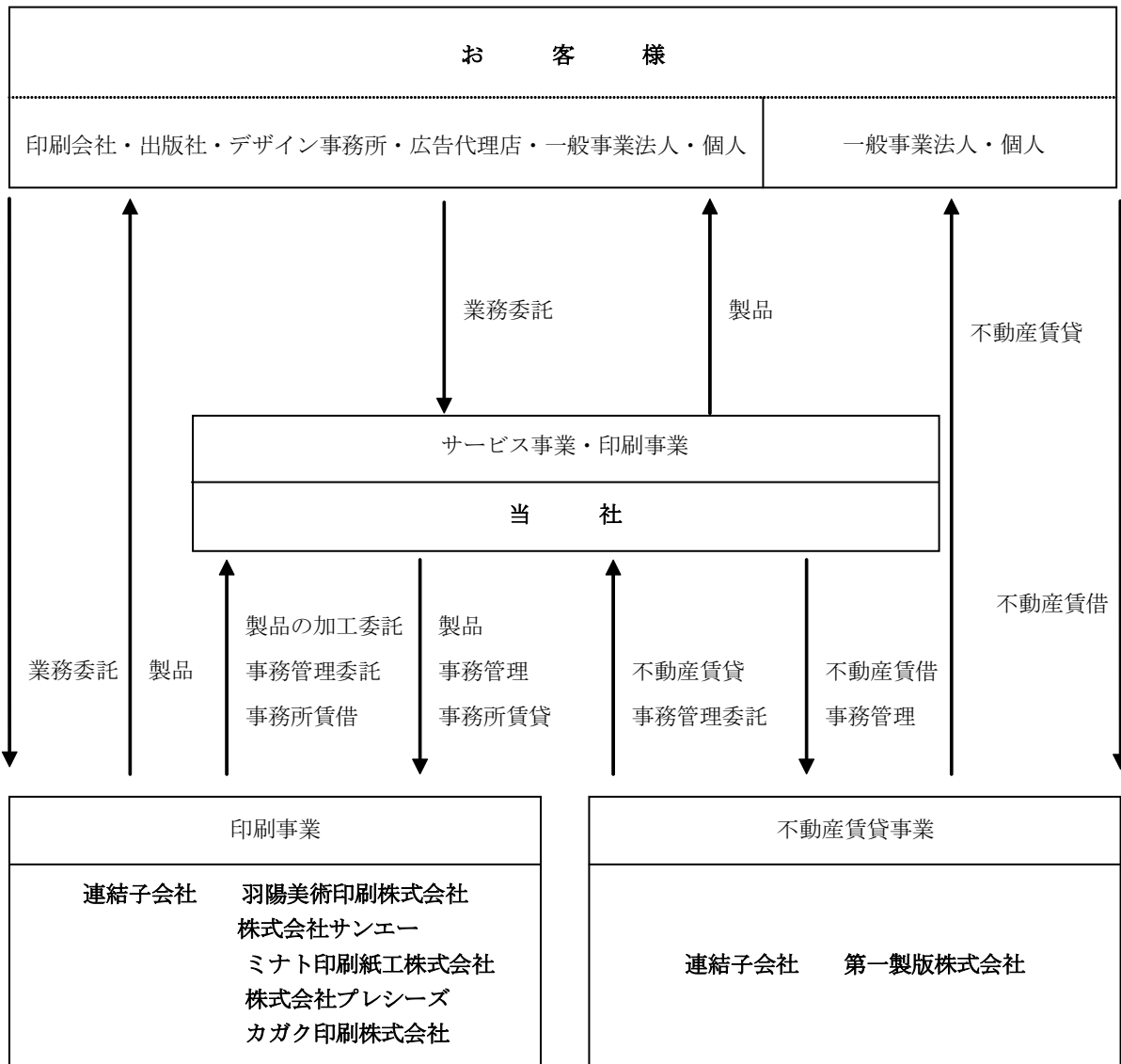
⑥ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 平成20年3月31日付で、ミナト印刷紙工株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。
 平成20年6月1日付で、株式会社プレシーズの全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。
 平成20年12月10日付で、カガク印刷株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、お客様から託された「コミュニケーション活動」の一翼を絶対の品質とスピード感をもって全うすることで、お客さまから感謝され、必要とされ、信頼され続ける企業を目指すことを経営理念としています。

当社企業グループが掲げるワンストップサービスとは、グループ内で幅広い製品・サービスの内製化をおこなうことであり、ワンストップサービスによって、顧客の様々なクリエイティブニーズに柔軟に応えることが可能になります。カガク印刷（株）における特殊印刷や（株）サンエーのシール印刷など、グループ各社は独自の強みを持っています。グループ各社の強みを集約し、新たな価値・サービスとして再定義することにより、顧客の用途に合わせた選択肢を多角的に提供することが可能となります。また、東京リスマチック（株）は製造業でありながら、東京都内にサービス店舗を運営しています。店舗を持つことで、顧客の身近な場所で高品質な製品・サービスをスピード感をもって提供することが可能となります。

クリエイティブ業界に育まれてきた当社企業グループは、印刷業界の枠に囚われず、自らをクリエイティブ業界の一員と位置付け、今後もクリエイティブ業界への貢献を第一に考え、製品・サービスを通じ、世の中のコミュニケーション活動の向上に役立ちたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、資本効率の指標である連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。連結ROE（自己資本当期純利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループでは、平成21年度から平成23年度に至る3ヶ年の中期経営計画を策定しております。景気低迷の長期化が懸念されている中、当社企業グループが属する印刷業界においても企業の広告費等の費用削減により需要は減少し、より一層厳しさを増しております。印刷需要の減少が続く中、販売競争は一段と激化し、原材料費、人件費は高止まることを想定しております。当社の中期経営計画策定においては、このような経済環境が当面の間は続くことを前提としております。

このような環境において、当社企業グループは、以下の施策を徹底することで、他社との差別化を図り、クリエイティブニーズを持つお客様にとって必要とされ続ける企業グループを目指してまいります。

① ワンストップサービスの拡充

顧客のクリエイティブ活動のあらゆるフェーズにおいて役立つ存在であること。それが、当社企業グループが目指す真のワンストップサービスです。生産設備や商材のラインナップをただ揃えるだけではなく、本当の意味で顧客サイドに立った価値の提供を行うことで、顧客にとって必要とされ続ける存在になることを目指します。

② 付加価値の高い商材の投入

平成20年12月にカガク印刷株式会社を子会社化したことにより、付加価値印刷のソリューションが提供できるようになりました。また、一枚一枚情報を差し換えて印刷するイメージバリエーション、絵画や写真の複製をデジタル技術によっておこなうデジタルファインアートなど、より付加価値の高いサービスを投入することで収益性を高めてまいります。

③ 販売活動の強化

平成21年1月1日付でより組織変更を実施いたしました。営業本部を事業本部へ統合し、事業本部が店舗および営業局の販売活動の一元管理を行うことにより、販売活動に関する情報を集約し、販売活動の質並びに量を高めてまいります。また、営業企画本部を新設し、店舗運営や営業活動を側面からサポートすることで、マーケティング機能の強化、並びに業務の効率化を推し進めてまいります。新組織により売上シェアの拡大、収益性の向上を目指します。

④ コスト削減、業務効率の改善

グループ間における内製化による外注費の削減、納品配送の内製化による運搬費の削減など、費用の圧縮を推し進めるとともに、店舗網の見直しを含めた非効率業務の改善を行い、収益性を高めてまいります。

⑤ 従業員教育と採用活動

ワンストップサービスをお客様に提供するために、従業員教育は必要不可欠です。従業員一人ひとりが幅広い商材知識を身に付け、印刷のプロとしてお客様に最適なお提案をするため、商材知識に関する教育を徹底して参ります。数多くの知識を身に付けることは容易ではありませんが、当社独自の教育プログラムと適応能力の高い新卒社員を採用することによって、幅広い専門知識を持ったスタッフを育成してまいります。

⑥ ステークホルダーが安心・信頼できる体制づくり

中期経営計画におきましては、内部統制体制の構築、環境問題への対応、個人情報の保護について社内ルールを強化し、ステークホルダーの皆様が安心・信頼できる企業基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷関連業界につきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などもあり、従来型の印刷関連市場は縮小傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、国内印刷市場において大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において、企業の成長を図るためには、国内印刷市場におけるシェアの拡大、また、印刷市場の枠を越え新たな事業領域を拡大していくことが重要となります。つきましては、更なる企業の成長を推進するため、下記事項に関し、当面对処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

① 変化する顧客ニーズへの対応

デジタル技術の進展により、印刷物製造過程における中間工程の統合が進む中で、当社企業グループの売上高構成もサービス事業から印刷事業へとウエイトが移行しております。当社企業グループとしましては、顧客ニーズの変化に対応したサービス体制を構築するとともに、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

② 販売活動の強化

店舗販売活動および外交営業における当社企業グループのワンストップサービスを最大限に活用したソリューション活動を強化・徹底するとともに、きめ細かな対応をグループ全社員が心がけることにより、顧客満足度を高め、印刷業界における売上高シェアの拡大を図ってまいります。

③ 収益性の改善

当社企業グループは、納期短縮と品質向上を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、グループ内製化による外注費の削減、非効率的業務や不採算業務の改善、一般経費の削減などにより、収益性の改善を積極的に図ってまいります。

④ グループ企業の連携

当社企業グループは、当社と子会社6社から構成されています。子会社6社のうち5社が印刷関連の事業をおこなっております。各子会社は独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ企業間における連携を強化し価値の増大を目指してまいります。

⑤ 次期コア事業の育成

当社企業グループは、これまでアナログ製版、電算写植、DTP出力そして印刷事業と、時代とともに常に最新の技術を取り入れ、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することで成長してまいりました。印刷産業の市場規模が縮小している中、印刷業界の枠にとらわれない新たな事業の確立が必要と考えております。

⑥ 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であり、

「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

⑦ 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>）開示しております。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		729,489		1,815,568		
2. 受取手形及び売掛金	(注) 2 5	3,254,735		3,701,220		
3. たな卸資産		180,584		302,611		
4. 繰延税金資産		114,348		72,430		
5. その他		221,056		368,538		
6. 貸倒引当金		△92,597		△109,268		
流動資産合計		4,407,616	28.7	6,151,101	32.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	(注) 1 3	2,617,978		2,962,209		
減価償却累計額	(注) 4	△856,298	1,761,679	△1,221,414	1,740,795	
2. 機械装置及び車両運搬 具	(注) 3	5,624,769		6,699,176		
減価償却累計額	(注) 4	△2,863,729	2,761,039	△3,770,390	2,928,786	
3. 土地	(注) 1 3		4,437,719		5,628,232	
4. その他		481,606		561,760		
減価償却累計額		△358,023	123,583	△423,080	138,680	
有形固定資産合計			9,084,021	59.2	10,436,493	55.4
(2) 無形固定資産						
1. のれん		—		244,600		
2. その他		226,563		323,719		
無形固定資産合計			226,563	1.5	568,319	3.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		385,033		355,149		
2. 長期貸付金		—		100,642		
3. 繰延税金資産		117,207		218,623		
4. 敷金・保証金		785,903		729,580		
5. その他		348,700		313,173		
6. 貸倒引当金		△19,974		△43,602		
投資その他の資産合計			1,616,871	10.6	1,673,566	8.9
固定資産合計			10,927,456	71.3	12,678,380	67.3
資産合計			15,335,073	100.0	18,829,481	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		348,603		487,774	
2. 短期借入金	(注) 1	3,850,000		4,796,250	
3. 1年以内返済予定長期借入金	(注) 1	327,435		964,283	
4. 未払法人税等		334,088		14,648	
6. 賞与引当金		47,000		55,967	
7. 繰延税金負債		—		1,248	
8. その他		696,777		923,809	
流動負債合計		5,603,904	36.5	7,243,982	38.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	329,595		2,591,997	
2. 退職給付引当金		—		71,841	
3. 役員退職慰労引当金		—		37,250	
4. 繰延税金負債		—		52,975	
5. 負ののれん		—		161,208	
6. その他		221,042		470,013	
固定負債合計		550,637	3.6	3,385,286	18.0
負債合計		6,154,541	40.1	10,629,269	56.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,279,600	8.3	1,279,600	6.8
2. 資本剰余金		1,315,700	8.6	1,315,700	7.0
3. 利益剰余金		6,581,849	42.9	5,931,026	31.5
4. 自己株式		—	—	△325,808	△1.7
株主資本合計		9,177,149	59.8	8,200,517	43.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		3,381	0.1	△306	△0.0
評価・換算差額等合計		3,381	0.1	△306	△0.0
純資産合計		9,180,531	59.9	8,200,211	43.5
負債純資産合計		15,335,073	100.0	18,829,481	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,729,824	100.0		14,990,805	100.0
II 売上原価			9,819,537	71.5		11,126,141	74.2
売上総利益			3,910,287	28.5		3,864,664	25.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		312,691				378,076	
2. 給与手当		1,065,717				1,100,258	
3. 賞与引当金繰入額		16,262				18,339	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		—				4,650	
5. 貸倒引当金繰入額		52,834				40,165	
6. その他		1,467,361	2,914,866	21.2	1,774,560	3,316,049	22.1
営業利益			995,421	7.3		548,615	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		176				658	
2. 受取配当金		2,747				3,062	
3. 社宅家賃収入		5,562				5,572	
4. 仕入割引		11,450				14,004	
5. 営業外地代家賃収入		33,962				33,788	
6. 出資金運用収益		4,710				—	
7. 負ののれん償却費		—				65,355	
8. 貯蔵品売却益		26,000				—	
9. その他		49,377	133,987	0.9	32,008	154,450	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		50,070				62,431	
2. 営業外地代家賃		3,805				—	
3. 社宅家賃原価		3,129				—	
4. 営業外減価償却費		9,083				—	
5. その他		4,597	70,687	0.5	28,876	91,307	0.6
経常利益			1,058,721	7.7		611,758	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(注) 1	2,767		31,687	
2. 解約和解金		200,000		—	
3. 保険解約返戻金		—		82,650	
4. 退職金制度移行差益		—		18,047	
5. 前期損益修正益		—	202,767	10,844	143,230
			1.5		1.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	(注) 2	12,740		22,303	
2. 固定資産除却損	(注) 3	34,981		45,508	
3. 減損損失	(注) 4	80,216		3,732	
4. リース解約金		8,689		—	
5. 割増退職金		24,103		—	
6. 適格退職年金終了損		—		390,483	
7. 固定資産評価損		—		116,598	
8. その他		—	160,731	17,508	596,135
			1.2		4.0
税金等調整前当期純利益			1,100,757		158,853
			8.0		1.1
法人税、住民税及び事業 税		523,911		105,540	
法人税等調整額		△41,128	482,783	△35,517	70,023
			3.5		0.5
当期純利益			617,974		88,829
			4.5		0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△199,800	△199,800
当期純利益			617,974	617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	418,174	418,174
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	9,177,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△199,800
当期純利益			617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,353	△1,353	△1,353
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,353	△1,353	416,821
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	—	9,177,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△315,400		△315,400
当期純利益			88,829		88,829
合併に伴う増加		47,325			47,325
自己株式の取得				△797,385	△797,385
自己株式の処分		△47,325	△424,251	471,576	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△650,822	△325,808	△976,631
平成20年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	5,931,026	△325,808	8,200,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△315,400
当期純利益			88,829
合併に伴う増加			47,325
自己株式の取得			△797,385
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,687	△3,687	△3,687
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,687	△3,687	△980,319
平成20年12月31日 残高（千円）	△306	△306	8,200,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,100,757	158,853
減価償却費		981,757	1,027,318
のれん及び負ののれん償却額		△3,680	△58,841
ソフトウェア償却費		53,355	65,055
減損損失		80,216	3,732
長期前払費用償却費		800	800
貸倒引当金増加額		18,394	7,298
賞与引当金増加額 (△減少額)		1,840	△6,432
役員退職慰労引当金繰入額		—	4,650
退職給付引当金の増減		—	306,979
前払年金費用の減少額		20,274	9,510
受取利息及び配当金		△2,924	△3,721
支払利息		50,070	62,431
解約和解金		△200,000	—
固定資産売却益		△2,767	△31,687
固定資産売却損		12,740	22,303
固定資産除却損		34,981	45,508
固定資産評価損		—	116,598
投資有価証券評価損		—	15,197
前期損益修正益		—	△10,844
リース解約金		8,689	—
割増退職金		24,103	—
保険解約返戻金		—	△82,650
売上債権の減少額 (△増加額)		△153,595	88,470
たな卸資産の減少額 (△増加額)		359	△41,020
仕入債務の減少額		△67,067	△164,708
破産債権・更生債権等の減少額 (△増加額)		14,494	△9,627
その他		28,435	△15,057
小計		2,001,237	1,510,116

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,120	5,932
役員退職金支払額		△34,200	△22,800
割増退職金支払額		△29,575	—
リース解約違約金の支払額		△8,689	—
支払利息の支払額		△47,452	△74,689
法人税等の支払額		△397,266	△517,537
解約和解金の受取額		200,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,686,173	901,021
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,445,922	△1,228,357
有形固定資産の売却による収入		56,472	134,968
無形固定資産の取得による支出		△52,328	△90,092
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	(注)3	20,446	163,715
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	(注)3	—	△378,856
投資有価証券の取得による支出		△109,267	△2,329
投資有価証券の売却による収入		23,503	—
敷金・保証金の支出		△32,013	△7,824
敷金・保証金の解約による収入		38,528	2,246
貸付けによる支出		—	△38,630
貸付の回収による収入		2,616	2,450
保険積立金の解約による収入		—	237,919
その他		38,039	△45,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,459,925	△1,249,891

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		921,707	△480,254
長期借入れによる収入		—	2,484,200
長期借入金の返済による 支出		△523,858	△132,456
社債の償還による支出		△145,000	—
ファイナンス・リース債 務の返済による支出		△195,669	—
配当金の支払額		△198,839	△314,990
自己株式の取得による支 出		—	△201,835
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△141,659	1,354,664
IV 現金及び現金同等物の増加 額		84,587	1,005,793
V 現金及び現金同等物の期首 残高		644,708	729,296
VI 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	79,961
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	(注)1	729,296	1,815,051

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー</p> <p>羽陽美術印刷（株）は、平成19年1月16日付の株式の取得より、（株）サンエーは、平成19年8月23日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー ミナト印刷紙工株式会社 株式会社プレシーズ カガク印刷株式会社</p> <p>ミナト印刷紙工（株）は、平成20年3月31日付の株式の取得により、（株）プレシーズは、平成20年6月1日付の株式の取得により、カガク印刷（株）は平成20年12月10日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。</p> <p>ただし、株式会社サンエーにつきましては、みなし取得日が8月31日であることおよび当連結会計年度より、決算日を従来の8月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。</p> <p>ただし、ミナト印刷紙工（株）につきましては、取得日が3月31日であるため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>また、（株）プレシーズにつきましては、設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間となっております。</p> <p>また、カガク印刷（株）につきましては、みなし取得日を平成20年12月31日としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 15年～45年 機械装置 6年～10年</p> <p>また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(4) 退職給付引当金 _____	(4) 退職給付引当金 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とするポイント制による退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 また、一部の連結子会社においても、平成20年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（9,510千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 退職給付会計 —————</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年もしくは10年の年数で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期日の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産に含まれる「のれん」は10,068千円であります。</p> <p>「負ののれん」は、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は69,716千円であります。</p> <p>「負ののれん償却費」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却費」の金額は、8,714千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」（当連結会計年度724千円）及び「社宅家賃原価」（当連結会計年度2,790千円）並びに「営業外減価償却費」（当連結会計年度1,377千円）は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																												
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">550,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154,530千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	550,289千円	土地	1,569,050千円	計	2,119,340千円	長期借入金	217,095千円	1年以内返済予定長期借入金	237,435千円	短期借入金	3,700,000千円	計	4,154,530千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,194,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823,177千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,093,780千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は4,299,000千円であります。</p>	建物及び構築物	628,481千円	土地	2,194,695千円	計	2,823,177千円	長期借入金	2,569,497千円	1年以内返済予定長期借入金	874,283千円	短期借入金	4,650,000千円	計	8,093,780千円
建物及び構築物	550,289千円																												
土地	1,569,050千円																												
計	2,119,340千円																												
長期借入金	217,095千円																												
1年以内返済予定長期借入金	237,435千円																												
短期借入金	3,700,000千円																												
計	4,154,530千円																												
建物及び構築物	628,481千円																												
土地	2,194,695千円																												
計	2,823,177千円																												
長期借入金	2,569,497千円																												
1年以内返済予定長期借入金	874,283千円																												
短期借入金	4,650,000千円																												
計	8,093,780千円																												
<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、48,618千円含まれております。</p>	<p>(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、60,626千円含まれております。</p>																												
<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円	<p>(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,449千円	機械装置及び車両運搬具	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円														
建物及び構築物	3,863千円																												
土地	10,458千円																												
計	14,322千円																												
建物及び構築物	3,449千円																												
機械装置及び車両運搬具	1,799千円																												
土地	10,458千円																												
計	15,707千円																												
<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																												
<p>(注) 5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p>	<p>(注) 5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	37,165千円	受取手形裏書譲渡高	2,417千円																								
受取手形割引高	37,165千円																												
受取手形裏書譲渡高	2,417千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,740千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 80,216千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分にかかる費用を差し引いて算定しております。</p>	機械装置及び車両運搬具	2,767千円	計	2,767千円	建物及び構築物	6,265千円	機械装置及び車両運搬具	6,474千円	計	12,740千円	建物及び構築物	1,652千円	機械装置及び車両運搬具	31,946千円	その他	1,382千円	計	34,981千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフト</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都新宿区五軒町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 連結子会社の本社移転に伴い売却用資産としたため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 3,732千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、評価額から処分にかかる費用を差し引いて算定しております。</p>	機械装置及び車両運搬具	31,687千円	計	31,687千円	機械装置及び車両運搬具	22,036千円	その他	267千円	計	22,303千円	建物及び構築物	88千円	機械装置及び車両運搬具	40,833千円	ソフト	673千円	その他	3,911千円	計	45,508千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町
機械装置及び車両運搬具	2,767千円																																																		
計	2,767千円																																																		
建物及び構築物	6,265千円																																																		
機械装置及び車両運搬具	6,474千円																																																		
計	12,740千円																																																		
建物及び構築物	1,652千円																																																		
機械装置及び車両運搬具	31,946千円																																																		
その他	1,382千円																																																		
計	34,981千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫																																																	
機械装置及び車両運搬具	31,687千円																																																		
計	31,687千円																																																		
機械装置及び車両運搬具	22,036千円																																																		
その他	267千円																																																		
計	22,303千円																																																		
建物及び構築物	88千円																																																		
機械装置及び車両運搬具	40,833千円																																																		
ソフト	673千円																																																		
その他	3,911千円																																																		
計	45,508千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900	10	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900	10	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	利益剰余金	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式（注）	—	1,856,600	1,098,000	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得によるものです。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	59,940	6	平成20年3月31日	平成20年5月23日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年6月30日	平成20年9月24日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">729,489千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,489千円	別段預金	△192千円	現金及び現金同等物	729,296千円	(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,815,568千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△516千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,815,051千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,815,568千円	別段預金	△516千円	現金及び現金同等物	1,815,051千円																				
現金及び預金勘定	729,489千円																																
別段預金	△192千円																																
現金及び現金同等物	729,296千円																																
現金及び預金勘定	1,815,568千円																																
別段預金	△516千円																																
現金及び現金同等物	1,815,051千円																																
(注) 2. 重要な非資金取引の内容 _____	(注) 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した有限会社TKOより引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,319,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404,405千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">861,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">495,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,080千円</td> </tr> </table>	流動資産	84,735千円	固定資産	1,319,670千円	資産合計	1,404,405千円	流動負債	861,789千円	固定負債	495,291千円	負債合計	1,357,080千円																				
流動資産	84,735千円																																
固定資産	1,319,670千円																																
資産合計	1,404,405千円																																
流動負債	861,789千円																																
固定負債	495,291千円																																
負債合計	1,357,080千円																																
(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たに羽陽美術印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,103千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△83,170千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144,045千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">27,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998千円</td> </tr> </table>	流動資産	66,232千円	固定資産	171,480千円	のれん	15,103千円	流動負債	△83,170千円	固定負債	△144,045千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	25,600千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	27,598千円	差引：新規連結子会社の取得のための収入	1,998千円	(注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにミナト印刷紙工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">690,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△156,848千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△188,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,442千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">725,600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">376,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,681千円</td> </tr> </table>	流動資産	690,642千円	固定資産	422,620千円	負ののれん	△156,848千円	流動負債	△188,372千円	固定負債	△42,442千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	725,600千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	348,681千円
流動資産	66,232千円																																
固定資産	171,480千円																																
のれん	15,103千円																																
流動負債	△83,170千円																																
固定負債	△144,045千円																																
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	25,600千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	27,598千円																																
差引：新規連結子会社の取得のための収入	1,998千円																																
流動資産	690,642千円																																
固定資産	422,620千円																																
負ののれん	△156,848千円																																
流動負債	△188,372千円																																
固定負債	△42,442千円																																
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	725,600千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円																																
差引：新規連結子会社の取得のための支出	348,681千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社サンエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">637,751千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">473,793千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△78,430千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△633,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△300,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">99,100千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">117,547千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">18,447千円</td> </tr> </table> <p>(3) —————</p>	流動資産	637,751千円	固定資産	473,793千円	負ののれん	△78,430千円	流動負債	△633,642千円	固定負債	△300,372千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	99,100千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,547千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための収入	18,447千円	<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社プレシーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,162千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,657千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△109,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">30,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たにカガク印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">540,772千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360,355千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,468千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△785,818千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△187,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">157,200千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">320,915千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">163,715千円</td> </tr> </table>	流動資産	130,162千円	固定資産	16,488千円	のれん	6,657千円	流動負債	△109,761千円	固定負債	△13,372千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	30,174千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	—千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための支出	30,174千円	流動資産	540,772千円	固定資産	360,355千円	のれん	229,468千円	流動負債	△785,818千円	固定負債	△187,577千円	<hr/>		株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	157,200千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	320,915千円	<hr/>		差引：新規連結子会社の取得のための収入	163,715千円
流動資産	637,751千円																																																												
固定資産	473,793千円																																																												
負ののれん	△78,430千円																																																												
流動負債	△633,642千円																																																												
固定負債	△300,372千円																																																												
<hr/>																																																													
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	99,100千円																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,547千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：新規連結子会社の取得のための収入	18,447千円																																																												
流動資産	130,162千円																																																												
固定資産	16,488千円																																																												
のれん	6,657千円																																																												
流動負債	△109,761千円																																																												
固定負債	△13,372千円																																																												
<hr/>																																																													
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	30,174千円																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	—千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：新規連結子会社の取得のための支出	30,174千円																																																												
流動資産	540,772千円																																																												
固定資産	360,355千円																																																												
のれん	229,468千円																																																												
流動負債	△785,818千円																																																												
固定負債	△187,577千円																																																												
<hr/>																																																													
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	157,200千円																																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	320,915千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：新規連結子会社の取得のための収入	163,715千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車両運搬具	106,616	97,447	9,169	機械装置及び車両運搬具	6,119	3,936	2,182
その他	20,992	19,992	1,000	合計	6,119	3,936	2,182
合計	127,609	117,439	10,169				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高			
	1年以内		12,959千円		1年以内		1,167千円
	1年超		－千円		1年超		1,170千円
	計		12,959千円		計		2,337千円
	リース資産減損勘定残高		－千円		リース資産減損勘定残高		－千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		112,389千円		支払リース料		18,430千円
	リース資産減損勘定の取崩額		－千円		リース資産減損勘定の取崩額		－千円
	減価償却費相当額		98,473千円		減価償却費相当額		15,020千円
	支払利息相当額		6,822千円		支払利息相当額		582千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,229	41,592	△2,636
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	49,221	△778
	合計	94,229	90,814	△3,415

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (注)	186,179
合計	294,219

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額9,108千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	51,510	1,510
	合計	50,000	51,510	1,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,514	29,660	△2,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	32,514	29,660	△2,853
合計		82,514	81,171	△1,342

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 （注）	165,938
合計	273,978

（注）上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額826千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

一部の連結子会社にて外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当該連結子会社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブの取引の実行及び管理は、当該連結子会社の経理部管掌取締役の承認を得た後経理部が行っております。取引結果は、当該連結子会社の経理部管掌取締役に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	△52,130	△52,130
	合計	-	-	-	-	-	-	△52,130	△52,130

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。

4. ヘッジ会計は適用していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年7月1日をもって従来の税制適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度から、ポイント制による退職一時金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">509,346千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">470,033千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((2) - (1) + (3))</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	509,346千円	(2) 年金資産	470,033千円	(3) 未認識数理計算上の差異	48,823千円	(4) 前払年金費用		((2) - (1) + (3))	9,510千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black;">71,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) - (2))</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額291,155千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	79,286千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円	(3) 退職給付引当金	71,841千円	((1) - (2))							
(1) 退職給付債務	509,346千円																								
(2) 年金資産	470,033千円																								
(3) 未認識数理計算上の差異	48,823千円																								
(4) 前払年金費用																									
((2) - (1) + (3))	9,510千円																								
(1) 退職給付債務	79,286千円																								
(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円																								
(3) 退職給付引当金	71,841千円																								
((1) - (2))																									
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,021千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23,079千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td style="text-align: right;">78,100千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	57,877千円	(2) 利息費用	7,021千円	(3) 期待運用収益	△23,079千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,281千円	(5) 退職給付費用		((1) + (2) + (3) + (4))	78,100千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,124千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,658千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black;">110,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2) + (3) + (4))</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>また、当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職金制度への移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上しております。</p>	(1) 勤務費用	89,124千円	(2) 利息費用	3,820千円	(3) 期待運用収益	△6,658千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円	(5) 退職給付費用	110,697千円	((1) + (2) + (3) + (4))	
(1) 勤務費用	57,877千円																								
(2) 利息費用	7,021千円																								
(3) 期待運用収益	△23,079千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36,281千円																								
(5) 退職給付費用																									
((1) + (2) + (3) + (4))	78,100千円																								
(1) 勤務費用	89,124千円																								
(2) 利息費用	3,820千円																								
(3) 期待運用収益	△6,658千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円																								
(5) 退職給付費用	110,697千円																								
((1) + (2) + (3) + (4))																									

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 5.0%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理</p> <p>(注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (流動の部) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 113,096 未払事業税否認 28,847 未払事業所税否認 11,086 賞与引当金損金算入限度超過額 21,385 貸倒引当金損金算入限度超過額 13,091 たな卸資産評価損否認 21,204 その他 1,999 繰延税金資産（流動）小計 210,711 評価性引当額 $\Delta 95,386$ 繰延税金資産（流動）合計 115,325 繰延税金負債 連結会社間内部取引消去 $\Delta 977$ 繰延税金負債（流動）合計 $\Delta 977$ 繰延税金資産（流動）の純額 114,348 (固定の部) 繰延税金資産 未払役員退職慰労金否認 40,839 減損損失否認 40,125 出資金運用損益否認 4,132 貸倒引当金損金算入限度超過額 7,789 システム開発費 11,803 固定資産未実現損益 23,177 その他 3,646 繰延税金資産（固定）合計 131,514 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 $\Delta 10,436$ 前払年金費用 $\Delta 3,870$ 繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 14,307$ 繰延税金資産の純額 117,207	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (流動の部) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 22,944 未払事業所税否認 11,798 賞与引当金 22,822 貸倒引当金損金算入限度超過額 18,408 たな卸資産評価損否認 21,204 その他 11,806 繰延税金資産（流動）小計 108,984 評価性引当額 $\Delta 21,204$ 繰延税金資産（流動）合計 87,779 繰延税金負債 未収還付事業税 $\Delta 7,925$ 連結会社間内部取引消去 $\Delta 8,673$ 繰延税金負債（流動）合計 $\Delta 16,598$ 繰延税金資産（流動）の純額 71,181 (固定の部) 繰延税金資産 未払役員退職慰労金否認 31,514 役員退職慰労引当金 41,566 退職給付引当金 148,081 減価償却損金算入限度超過額 10,942 減損損失否認 11,282 投資有価証券評価損 3,963 出資金運用損益否認 5,029 貸倒引当金損金算入限度超過額 13,201 システム開発費 19,820 通貨オプション 21,321 子会社固定資産評価損 10,561 固定資産未実現損益 17,516 子会社たな卸資産評価損 30,675 税務上の繰越欠損金 154,948 その他 44 繰延税金資産（固定）小計 520,468 評価性引当額 $\Delta 222,038$ 繰延税金資産（流動）合計 298,430 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,315$ 子会社固定資産評価益 $\Delta 128,466$ 繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 132,781$ 繰延税金資産（固定）の純額 165,648

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割 1.1% 評価性引当額 2.0% その他 Δ 0.1% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 住民税均等割 8.0% 評価性引当額 53.6% のれん及び負ののれん償却額 15.3% 税務上の繰越欠損の増減 Δ 77.8% 修正法人税等 2.4% その他 0.5% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

（パーチェス法適用関係）

（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : ミナト印刷紙工株式会社

事業の内容 : 企画、印刷、製本及びそれに付帯する一切の業務

② 企業結合を行った理由

ミナト印刷紙工株式会社は、紙類の加工、印刷及び製本を主な業務としております。同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

（2）連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間

平成20年3月31日を取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	700,000千円
附属費用	25,600千円
取得原価	725,600千円

（4）発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 156,848千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

（5）企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	690,642千円
固定資産	422,620千円
資産合計	1,113,263千円

流動負債 188,372千円

固定負債 42,442千円

負債合計 230,815千円

（6）当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(パーチェス法適用関係)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社プレシーズ

事業の内容 : 印刷業、情報、宣伝広告媒体の企画、立案、デザイン、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社プレシーズは、当社と同じ印刷関連事業を主な事業とし、主に企画・デザインの発想から印刷・加工、発送までを社内一貫体制で取り組んでおります。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	21,474千円
附属費用	8,700千円
取得原価	30,174千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 6,657千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	130,162千円
固定資産	16,488千円
資産合計	146,651千円

流動負債	109,761千円
固定負債	13,372千円
負債合計	123,134千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

（共通支配下の取引等）

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- ① 結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業
- ② 被結合企業 有限会社TKO 有価証券の売買、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理
- (2) 企業結合の法的形式
東京リスマチック株式会社を存続会社、有限会社TKOを消滅会社とする吸収合併方式
- (3) 結合後企業の名称
東京リスマチック株式会社
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
- ① 合併の目的
有限会社TKOは、当社の事業拠点である内神田事業所の建物賃貸借契約先で同建物の所有者であり、当社の関連当事者に該当する有限会社TKOを吸収合併することにより、同建物内において頻繁に行われている大型印刷関連機器設備の入替・移設、高速LAN等通信関係の設置工事等が当社の判断で機動的に対応することが可能となり、業務の効率化・経営の合理化が図れると共に、関連当事者との取引を起因とする取引の不透明性等を払拭し、結果として事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の増大に繋がることを目的として実施するものであります。
- ② 合併の期日
平成20年12月8日
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。
- 3 有限会社TKOから引き継いだ資産及び負債の内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 84,735千円 |
| 固定資産 | 1,319,670千円 |
| 資産合計 | 1,404,405千円 |
| 流動負債 | 861,789千円 |
| 固定負債 | 495,291千円 |
| 負債合計 | 1,357,080千円 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 3	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接 38.44%	役員 2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	125,535	前払費用	9,454
								敷金・保証金の差入 (注) 2	—	敷金・保証金	62,491
	有限会社ベルテクノ (注) 4	千葉県松戸市	3,000	不動産の売買及び賃貸等	—	—	不動産の賃借等	不動産物件の賃借料等 (注) 2	6,138	—	—
								敷金・保証金の返還 (注) 2	4,230	—	—
								不動産の取得 (注) 5	548,949	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

4. 当社役員鈴木隆一の実弟及び実妹が議決権の100%を直接保有しております。

5. 不動産の売買価格は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1. 3	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社TKO (注) 4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	—	—	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	99,044	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 不動産賃借料等については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社は平成20年12月8日付で有限会社TKOを吸収合併しております。

従って、有限会社TKOとの取引金額は、合併前の期間の実績を記載しております。

4. 平成20年12月8日付で当社が吸収合併したことにより、有限会社TKOは消滅しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	918円97銭	1株当たり純資産額	888円30銭
1株当たり当期純利益	61円86銭	1株当たり当期純利益	9円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	617,974	88,829
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	617,974	88,829
普通株式の期中平均株式数（株）	9,990,000	9,703,621

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		566,435		1,108,778	
2. 受取手形	(注) 3	834,835		773,480	
3. 売掛金	(注) 2	2,228,999		2,287,697	
4. 原材料		163,291		203,900	
5. 貯蔵品		7,990		20,655	
6. 前払費用		121,510		158,064	
7. 繰延税金資産		73,289		54,273	
8. 短期貸付金	(注) 2	180,000		615,980	
9. その他	(注) 2	75,850		136,123	
10. 貸倒引当金		△93,645		△102,936	
流動資産合計		4,158,557	30.8	5,256,017	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	(注) 1 4	1,793,399		2,022,566		
減価償却累計額	(注) 5	△692,549	1,100,850	△787,391	1,235,175	
2. 構築物		9,183		9,992		
減価償却累計額		△5,951	3,232	△6,925	3,067	
3. 機械装置	(注) 4	5,590,298		6,446,530		
減価償却累計額	(注) 5	△2,842,297	2,748,000	△3,575,424	2,871,106	
4. 車両運搬具		47,870		65,453		
減価償却累計額		△33,589	14,281	△43,834	21,618	
5. 工具器具備品		488,178		555,457		
減価償却累計額		△364,955	123,222	△418,085	137,371	
6. 土地	(注) 1 4		3,120,476		3,792,885	
有形固定資産合計			7,110,063	52.7	8,061,223	48.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			28,738		28,738	
2. ソフトウェア			138,077		165,956	
3. 電話加入権			18,963		18,963	
4. ソフトウェア仮勘定			—		78,400	
無形固定資産合計			185,779	1.4	292,057	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		343,441		325,489	
2. 関係会社株式		540,762		1,513,737	
3. 破産・更生債権等		19,260		32,549	
4. 長期前払費用		2,400		1,600	
5. 繰延税金資産		88,182		170,643	
6. 敷金・保証金		785,803		728,966	
7. 保険積立金		262,536		176,329	
8. 長期貸付金		—		3,630	
9. その他		20,519		8,498	
10. 貸倒引当金		△19,260		△32,549	
投資その他の資産合計		2,043,646	15.1	2,928,894	17.7
固定資産合計		9,339,489	69.2	11,282,175	68.2
資産合計		13,498,047	100.0	16,538,193	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		329,672		375,447	
2. 短期借入金	(注) 1	3,500,000		4,600,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	(注) 1	—		582,000	
4. 未払金		191,896		279,382	
5. 未払費用		227,762		248,782	
6. 未払法人税等		307,958		1,103	
7. 未払消費税等		89,660		33,324	
8. 賞与引当金		47,000		51,000	
9. その他		154,194		171,525	
流動負債合計		4,848,146	35.9	6,342,567	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注) 1	—		2,328,000	
2. 退職給付引当金		—		20,214	
3. 預り保証金		13,960		20,960	
4. その他		77,430		419,460	
固定負債合計		91,390	0.7	2,788,635	16.9
負債合計		4,939,536	36.6	9,131,202	55.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,279,600	9.5	1,279,600	7.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,315,700		1,315,700	
資本剰余金合計		1,315,700	9.8	1,315,700	8.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		108,629		108,629	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,360,000		5,360,000	
繰越利益剰余金		489,642		△332,514	
利益剰余金合計		5,958,271	44.1	5,136,114	31.1
4. 自己株式		—	—	△325,808	△2.0
株主資本合計		8,553,571	63.4	7,405,605	44.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		4,939		1,385	
評価・換算差額等合計		4,939	0.0	1,385	0.0
純資産合計		8,558,511	63.4	7,406,991	44.8
負債純資産合計		13,498,047	100.0	16,538,193	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,292,731	100.0	13,365,125	100.0
II 売上原価			9,620,853	72.4	10,191,547	76.3
売上総利益			3,671,878	27.6	3,173,577	23.7
III 販売費及び一般管理費	(注) 1		2,915,468	21.9	2,935,262	22.0
営業利益			756,409	5.7	238,315	1.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		4,082			4,830	
2. 出資金運用収益		4,710			—	
3. 事務受託手数料	(注) 2	22,000			24,500	
4. 仕入割引		11,450			12,541	
5. 営業外地家賃収入		33,962			33,488	
6. 機械等レンタル収入	(注) 2	—			21,891	
7. その他		43,344	119,549	0.9	23,639	120,891
V 営業外費用						
1. 支払利息		32,061			49,411	
2. 営業外地家賃		3,805			—	
3. 営業外減価償却費		9,083			—	
4. 出資金運用損		—			5,604	
5. その他		582	45,532	0.4	16,937	71,952
経常利益			830,426	6.2	287,253	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(注) 3	242		172	
2. 解約和解金		200,000		—	
3. 保険解約返戻金		—		82,390	
4. 前期損益修正益		—	200,242	10,844	93,407
			1.5		0.7
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	(注) 4	6,437		4,706	
2. 固定資産除却損	(注) 5	34,574		41,466	
3. 減損損失	(注) 6	80,216		—	
4. リース解約金		1,549		—	
5. 適格退職年金終了損		—	122,777	390,483	436,655
			0.9		3.3
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			907,891		△55,994
			6.8		△0.4
法人税、住民税及び事業 税			461,132		87,515
			3.5		0.7
法人税等調整額			△77,813		△61,005
			△0.6		△0.5
当期純利益又は当期純損 失(△)			524,572		△82,505
			3.9		△0.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	2,576,785	26.8	2,764,038	27.1
II 労務費		3,344,747	34.8	3,648,551	35.8
III 経費		3,699,320	38.4	3,778,957	37.1
売上原価合計		9,620,853	100.0	10,191,547	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	1,021,013
修繕費 (千円)	123,210
消耗品費 (千円)	156,677
水道光熱費 (千円)	192,287
地代家賃 (千円)	662,021
減価償却費 (千円)	931,187
リース料 (千円)	148,642

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,180,460
修繕費 (千円)	94,545
消耗品費 (千円)	149,418
水道光熱費 (千円)	205,039
地代家賃 (千円)	654,405
減価償却費 (千円)	988,530
リース料 (千円)	50,336

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当（注）						△199,800	△199,800	△199,800
当期純利益						524,572	524,572	524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	350,000	△25,227	324,772	324,772
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	8,553,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,233,534
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当（注）			△199,800
当期純利益			524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	204	204	204
事業年度中の変動額合計（千円）	204	204	324,977
平成19年12月31日 残高（千円）	4,939	4,939	8,558,511

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	—	1,315,700
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				
当期純損失				
合併に伴う増加			47,325	47,325
自己株式の取得				
自己株式の処分			△47,325	△47,325
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—
平成20年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	—	1,315,700

	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	—	8,553,571
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△315,400	△315,400		△315,400
当期純損失			△82,505	△82,505		△82,505
合併に伴う増加						47,325
自己株式の取得					△797,385	△797,385
自己株式の処分			△424,251	△424,251	471,576	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△822,157	△822,157	△325,808	△1,147,966
平成20年12月31日 残高（千円）	108,629	5,360,000	△332,514	5,136,114	△325,808	7,405,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	4,939	4,939	8,558,511
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△315,400
当期純損失			△82,505
合併に伴う増加			47,325
自己株式の取得			△797,385
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,553	△3,553	△3,553
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,553	△3,553	△1,151,519
平成20年12月31日 残高（千円）	1,385	1,385	7,406,991

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(9,510千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 —————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「営業外減価償却費」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外減価償却費」の金額は、696千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「機械等レンタル収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「機械等レンタル収入」の金額は、5,379千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」(当事業年度724千円)及び「営業外減価償却費」(当事業年度1,377千円)は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)																								
<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">761,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は1,190,000千円であります。</p>	建物	235,945千円	土地	761,765千円	計	997,710千円	短期借入金	3,500,000千円	計	3,500,000千円	<p>(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,476千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,510,000千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,320,000千円であります。</p>	建物	279,303千円	土地	1,434,173千円	計	1,713,476千円	長期借入金	2,328,000千円	1年以内返済予定長期借入金	582,000千円	短期借入金	4,600,000千円	計	7,510,000千円
建物	235,945千円																								
土地	761,765千円																								
計	997,710千円																								
短期借入金	3,500,000千円																								
計	3,500,000千円																								
建物	279,303千円																								
土地	1,434,173千円																								
計	1,713,476千円																								
長期借入金	2,328,000千円																								
1年以内返済予定長期借入金	582,000千円																								
短期借入金	4,600,000千円																								
計	7,510,000千円																								
<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,656千円	短期貸付金	180,000千円	その他	3,194千円	<p>(注) 2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">166,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,780千円</td> </tr> </table>	売掛金	166,691千円	短期貸付金	580,000千円	その他	10,780千円												
売掛金	45,656千円																								
短期貸付金	180,000千円																								
その他	3,194千円																								
売掛金	166,691千円																								
短期貸付金	580,000千円																								
その他	10,780千円																								
<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日、その前日及びその前々日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,844千円含まれております。</p>	<p>(注) 3. 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、44,658千円含まれております。</p>																								
<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,322千円</td> </tr> </table>	建物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円	<p>(注) 4. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707千円</td> </tr> </table>	建物	3,449千円	機械装置	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円										
建物	3,863千円																								
土地	10,458千円																								
計	14,322千円																								
建物	3,449千円																								
機械装置	1,799千円																								
土地	10,458千円																								
計	15,707千円																								
<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注) 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">306,896千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,445千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,182,228千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,262千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">368,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,301千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,093千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">57,212千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,322千円</td></tr> </table>	運搬費	306,896千円	役員報酬	86,445千円	給与・賞与	1,182,228千円	賞与引当金繰入額	16,262千円	地代家賃	368,806千円	減価償却費	72,301千円	リース料	5,093千円	保険料	57,212千円	法定福利費	170,467千円	貸倒引当金繰入額	57,322千円	<p>(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">345,368千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,870千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,049,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,819千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">362,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,025千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">38,904千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">193,867千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,830千円</td></tr> </table>	運搬費	345,368千円	役員報酬	78,870千円	給与・賞与	1,049,654千円	賞与引当金繰入額	17,819千円	地代家賃	362,703千円	減価償却費	82,025千円	リース料	5,120千円	保険料	38,904千円	法定福利費	193,867千円	貸倒引当金繰入額	41,830千円
運搬費	306,896千円																																								
役員報酬	86,445千円																																								
給与・賞与	1,182,228千円																																								
賞与引当金繰入額	16,262千円																																								
地代家賃	368,806千円																																								
減価償却費	72,301千円																																								
リース料	5,093千円																																								
保険料	57,212千円																																								
法定福利費	170,467千円																																								
貸倒引当金繰入額	57,322千円																																								
運搬費	345,368千円																																								
役員報酬	78,870千円																																								
給与・賞与	1,049,654千円																																								
賞与引当金繰入額	17,819千円																																								
地代家賃	362,703千円																																								
減価償却費	82,025千円																																								
リース料	5,120千円																																								
保険料	38,904千円																																								
法定福利費	193,867千円																																								
貸倒引当金繰入額	41,830千円																																								
<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 事務受託手数料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> </table>		22,000千円	<p>(注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 事務受託手数料 機械等レンタル収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">24,500千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">21,591千円</td></tr> </table>		24,500千円		21,591千円																																		
	22,000千円																																								
	24,500千円																																								
	21,591千円																																								
<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242千円</td></tr> </table>	機械装置	210千円	車輛運搬具	31千円	計	242千円	<p>(注) 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	172千円	計	172千円																														
機械装置	210千円																																								
車輛運搬具	31千円																																								
計	242千円																																								
車輛運搬具	172千円																																								
計	172千円																																								
<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,437千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,437千円</td></tr> </table>	機械装置	6,437千円	計	6,437千円	<p>(注) 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,706千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706千円</td></tr> </table>	機械装置	4,706千円	計	4,706千円																																
機械装置	6,437千円																																								
計	6,437千円																																								
機械装置	4,706千円																																								
計	4,706千円																																								
<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">31,881千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,574千円</td></tr> </table>	建物	1,245千円	機械装置	31,881千円	車両運搬具	64千円	工具器具備品	1,382千円	計	34,574千円	<p>(注) 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">40,573千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,466千円</td></tr> </table>	建物	88千円	機械装置	40,573千円	工具器具備品	803千円	計	41,466千円																						
建物	1,245千円																																								
機械装置	31,881千円																																								
車両運搬具	64千円																																								
工具器具備品	1,382千円																																								
計	34,574千円																																								
建物	88千円																																								
機械装置	40,573千円																																								
工具器具備品	803千円																																								
計	41,466千円																																								

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(注) 6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">茨城県 小川倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経過) 機械装置の入替に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 80,216千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫	<p>(注) 6. 減損損失 —————</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	機械装置	茨城県 小川倉庫					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	—	1,856,600	1,098,000	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得によるものです。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">106,616</td> <td style="text-align: right;">97,447</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">20,992</td> <td style="text-align: right;">19,992</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,609</td> <td style="text-align: right;">117,439</td> <td style="text-align: right;">10,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,959千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,389千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,473千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	106,616	97,447	9,169	工具器具 備品	20,992	19,992	1,000	合計	127,609	117,439	10,169	1年以内	12,959千円	1年超	－千円	計	12,959千円	リース資産減損勘定残高	－千円	支払リース料	112,389千円		リース資産減損勘定の取崩額	－千円		減価償却費相当額	98,473千円		支払利息相当額	6,822千円		<p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 該当事項はありません</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,166千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,169千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,166千円		リース資産減損勘定の取崩額	－千円		減価償却費相当額	10,169千円		支払利息相当額	207千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	106,616	97,447	9,169																																														
工具器具 備品	20,992	19,992	1,000																																														
合計	127,609	117,439	10,169																																														
1年以内	12,959千円																																																
1年超	－千円																																																
計	12,959千円																																																
リース資産減損勘定残高	－千円																																																
支払リース料	112,389千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																
減価償却費相当額	98,473千円																																																
支払利息相当額	6,822千円																																																
支払リース料	13,166千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																
減価償却費相当額	10,169千円																																																
支払利息相当額	207千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,714</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,755</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,289</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">31,514</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">40,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,603</td></tr> <tr><td>システム開発費</td><td style="text-align: right;">11,803</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">3,836</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,443</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△3,390</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,870</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△7,261</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 88,182</p>	未払事業税否認	26,714	未払事業所税否認	11,086	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,755	賞与引当金損金算入限度超過額	21,385	その他	1,346	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>73,289</u>	未払役員退職慰労金否認	31,514	減損損失否認	40,125	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,603	システム開発費	11,803	出資金運用損益否認	3,836	その他	560	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>95,443</u>	その他有価証券評価差額	△3,390	前払年金費用	△3,870	<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△7,261</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,061</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>60,336</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△6,062</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△6,062</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 54,273</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">31,514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,727</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">6,994</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,022</td></tr> <tr><td>システム開発費</td><td style="text-align: right;">19,820</td></tr> <tr><td>出資金運用損益否認</td><td style="text-align: right;">5,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>203,373</u></td></tr> </table> <p>評価性引当金 △31,778</p> <p><u>繰延税金資産（固定）合計</u> 171,594</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△951</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△951</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 170,643</p>	未払事業所税否認	11,473	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044	賞与引当金	20,757	その他	10,061	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>60,336</u>	未収還付事業税	△6,062	<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△6,062</u>	未払役員退職慰労金否認	31,514	退職給付引当金	126,727	減損損失否認	6,994	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022	システム開発費	19,820	出資金運用損益否認	5,029	その他	264	<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>203,373</u>	その他有価証券評価差額金	△951	<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△951</u>
未払事業税否認	26,714																																																																		
未払事業所税否認	11,086																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,755																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	21,385																																																																		
その他	1,346																																																																		
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>73,289</u>																																																																		
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																																		
減損損失否認	40,125																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,603																																																																		
システム開発費	11,803																																																																		
出資金運用損益否認	3,836																																																																		
その他	560																																																																		
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>95,443</u>																																																																		
その他有価証券評価差額	△3,390																																																																		
前払年金費用	△3,870																																																																		
<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△7,261</u>																																																																		
未払事業所税否認	11,473																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044																																																																		
賞与引当金	20,757																																																																		
その他	10,061																																																																		
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>60,336</u>																																																																		
未収還付事業税	△6,062																																																																		
<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△6,062</u>																																																																		
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																																		
退職給付引当金	126,727																																																																		
減損損失否認	6,994																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022																																																																		
システム開発費	19,820																																																																		
出資金運用損益否認	5,029																																																																		
その他	264																																																																		
<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>203,373</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△951																																																																		
<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△951</u>																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																		

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	856円71銭	1株当たり純資産額	802円37銭
1株当たり当期純利益	52円51銭	1株当たり当期純損失	8円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	524,572	△82,505
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 または純損失（△）（千円）	524,572	△82,505
普通株式の期中平均株式数（株）	9,990,000	9,703,621

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動

(平成21年3月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 竹島 均

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 隆夫

取締役 佐藤 直温

(2) その他